

仙台・宮城・東北の飛翔に向けて  
地域企業に寄り添った着実な支援を

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏



平成30年の新年を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

あらためて昨年を振り返ってみますと、2012年12月に始まった景気拡大局面が、高度成長期の「いざなぎ景気」を超えたほか、経済の需要が供給を上回るなど、デフレ脱却への道筋が見え始めた1年ではなかったかと思えます。

一方で、国内のみならず世界でも政治・経済が大きく動きました。米国新政権による保護主義的な動きや英国によるEU離脱、北朝鮮の核開発・ミサイル発射などに加え、IoTやロボット、フィンテック、人工知能(AI)などの活用による「第四次産業革命」という、大きな変革のうねりが我々の身に押し寄せてきております。

本年は、人口減少や超高齢化など構造的な課題に対し国が掲げる経済政策の2本の柱「生産性革命」と「人づくり革命」に、我々民間としても前向きに、そして着実に対応していかなければなりません。

さて、東日本大震災から6年9カ月が経過した当地域においては、被災沿岸部における復興はいまだ道半ばであります。宮城県の復興計画10年間の最終段階である「発展期」が2018年度からスタートします。

仙台商工会議所としても、被災地域商工会議所をはじめとする各機関との連携のもと、復興の先の未来へと力強く進んでまいり所存であり、「販路の回復・開拓」、「風評被害の払拭、風化の防止」、「インバウンド・アウトバウンド推進による交流人口の拡大」の3つの課題解決に向けた取り組みを重点的に

進めてまいります。特にインバウンド拡大に向けては、その効果を最大化するための受入体制を皆さまとともに強化していきたいと存じます。

また、地域企業にとつての喫緊の課題は、「人手不足」と「事業承継」であろうと存じます。仙台市の人口は、今後5年程度で減少局面に転じ、およそ30年後には人口が100万人を下回ると推計されています。人口も企業数も、地域の活力そのものであることから、この現実を真正面から真剣に捉えていく必要があると考えております。

当所では「人手不足」について、一昨年から地元企業と大学との就職情報交換会を開催しております。学生に地元企業をより深く知ってもらい、地域内に定着、活躍してもらうための取り組みを強化してまいります。人手不足を補う生産性向上に向けては、企業のIT導入をはじめとした各種支援を進めてまいります。

一方の「事業承継」については、日本全体として団塊世代の経営者が大量に引退する、いわゆる「大企業承継時代」を迎えております。商工会議所がこれまで切望してきた事業承継税制の抜本拡充が、平成30年度税制改正で概ね実現しました。当所は、これまで地域企業に寄り添った伴走型の経営支援を進めてきており、事業承継や創業に関する相談対応の強化をはじめとして、地域企業ひいては地域経済のさらなる活性化に取り組んでまいります。

仙台・宮城・東北は、今まさに震災を乗り越え、新たなステージへ向かおうとしております。当所としましても、東北をけん引していく仙台的未来を見据えたまちづくり・地域づくりに取り組むとともに、女性や高齢者など多様な人材が活躍する持続可能な社会の構築、さらには我々にとつて真に豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

あらためて地域企業の皆さまにとりまして、本年がさらなる飛翔の1年となりますことを祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。